

# 地域経済の動向変化の要因分析

- 何が県民所得の動向を決定していたのか -

2005年 4月8日

戒能一成 (C)



## - 構成 -

- 1- 地域経済の変化と県民所得の構成要素
- 2- 県民所得の構成要素の長期変化
- 3- 企業行動と産業立地選択
- 4- 産業構造と県民所得の動向
- 5- 結論と政策提言

注意) 本資料の分析・試算結果等は筆者個人の見解を示すものであって、  
筆者が現在所属する独立行政法人経済産業研究所などの組織の  
見解を示すものではないことに御注意下さい。



## 1- 地域経済の変化と県民所得の構成要因

- 地域経済の動向は、定量的には「県民所得の動向」であり、その構成要因は「所得水準」と「人口・人口密度」である。

- [県民所得(百万円/県)]  
= [(1人当)所得水準(百万円/人)] × [人口(人/県)]

- [県民所得変化(百万円/県)]  
= [所得水準変化(%)] × [平均人口]  
+ [人口・人口密度変化(%)] × [平均所得水準]

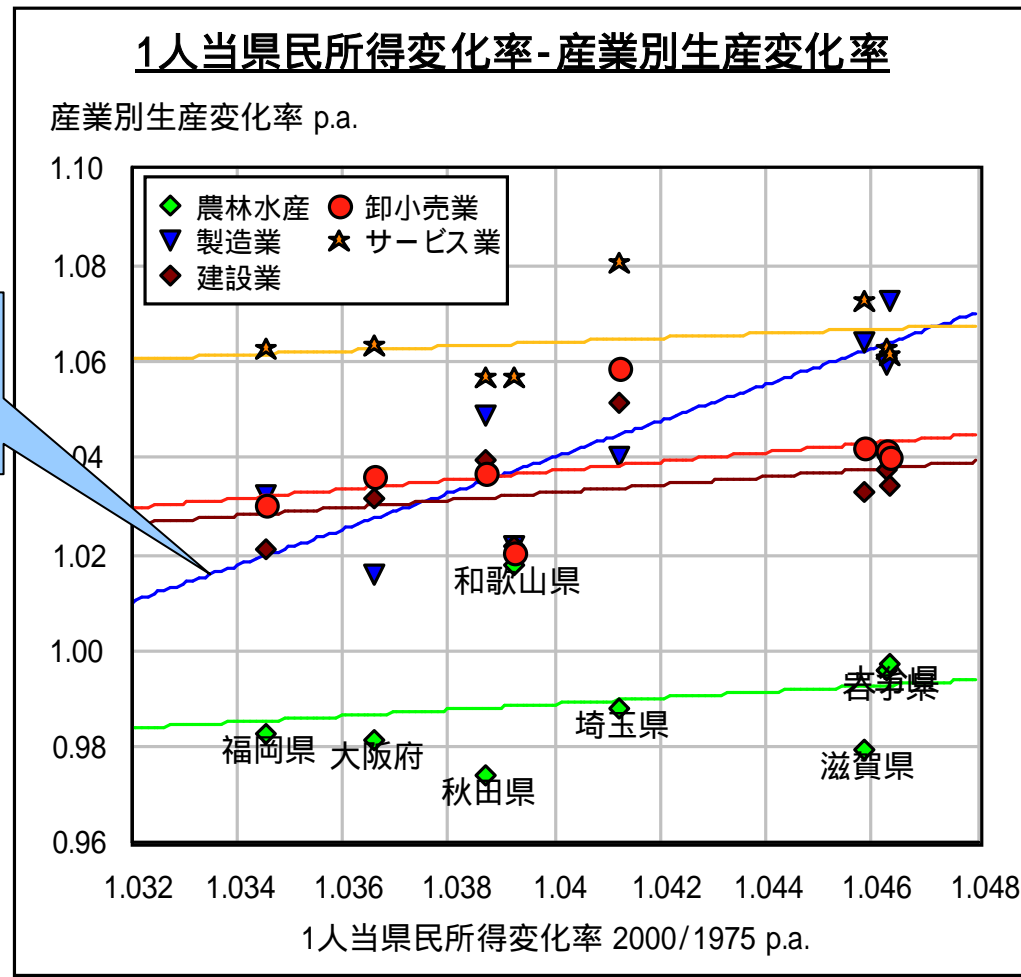
[論点]; 県民所得の動向は、各要因別に  
どのように推移してきたのか？





## 2- 県民所得の構成要素の長期変化

- 1975-2000年度の**所得水準変化率**は、各都道府県の**製造業の生産変化率**や**労働生産性変化率**に比例。

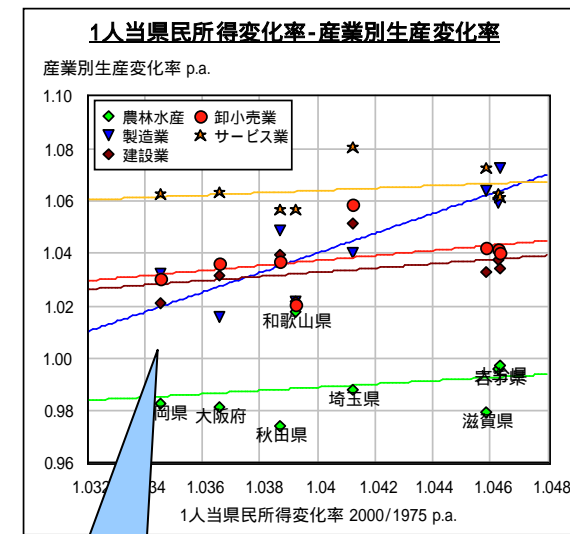
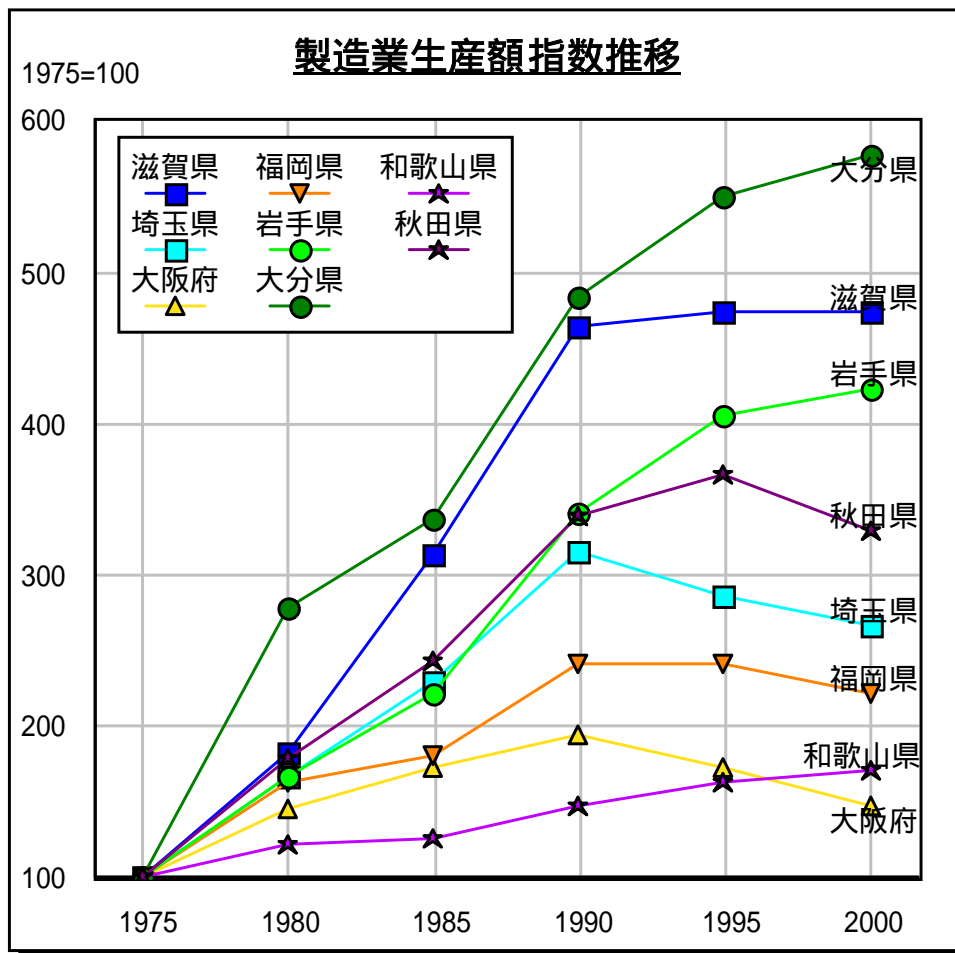


製造業生産増加が所得水準増加と正比例



## 2- 県民所得の構成要素の長期変化

- 1975-2000年度の**所得水準変化率**は、各都道府県の**製造業の生産変化率**や**労働生産性変化率**に比例。

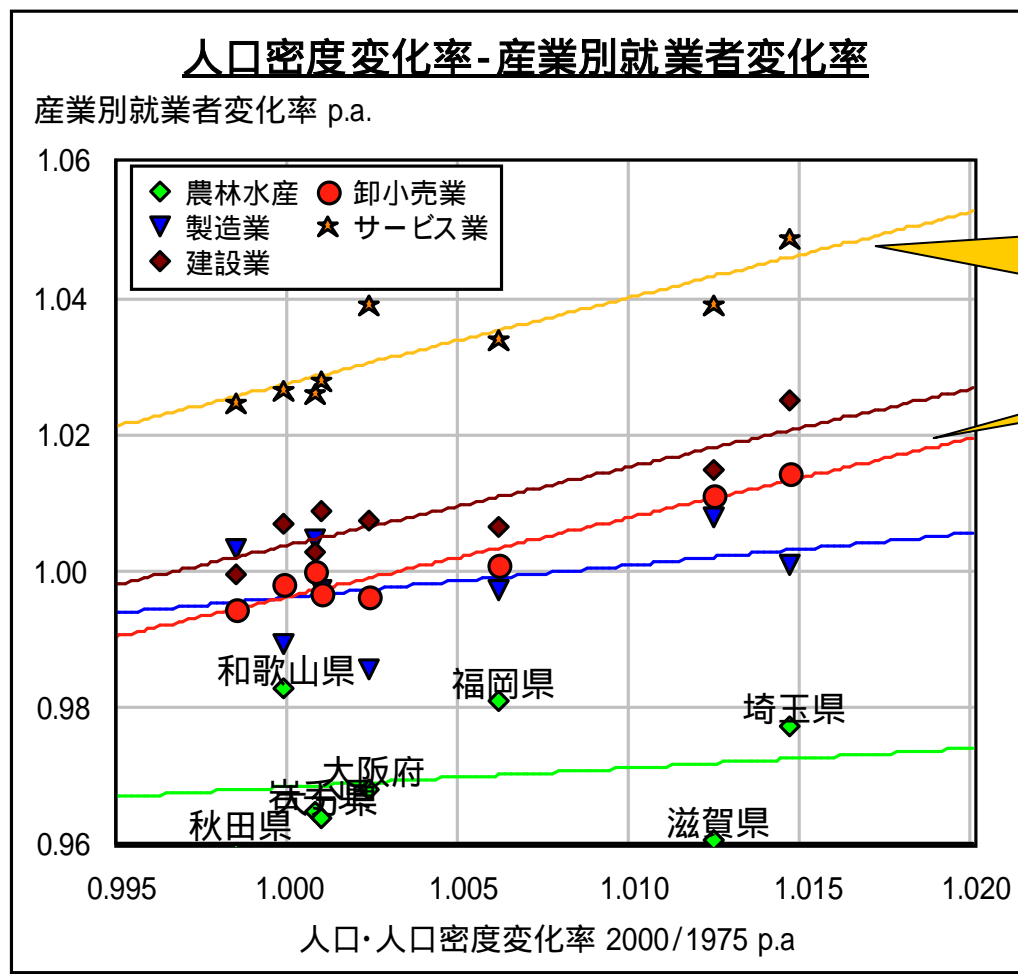


製造業生産増加が所得水準増加と正比例



## 2- 県民所得の構成要素の長期変化

- 一方、**人口・人口密度変化率**は、各都道府県の**卸小売業・サービス業**の生産変化率や**就業者変化率**に比例。

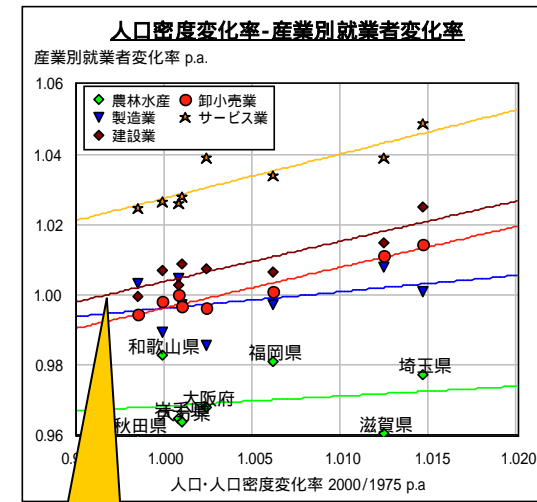
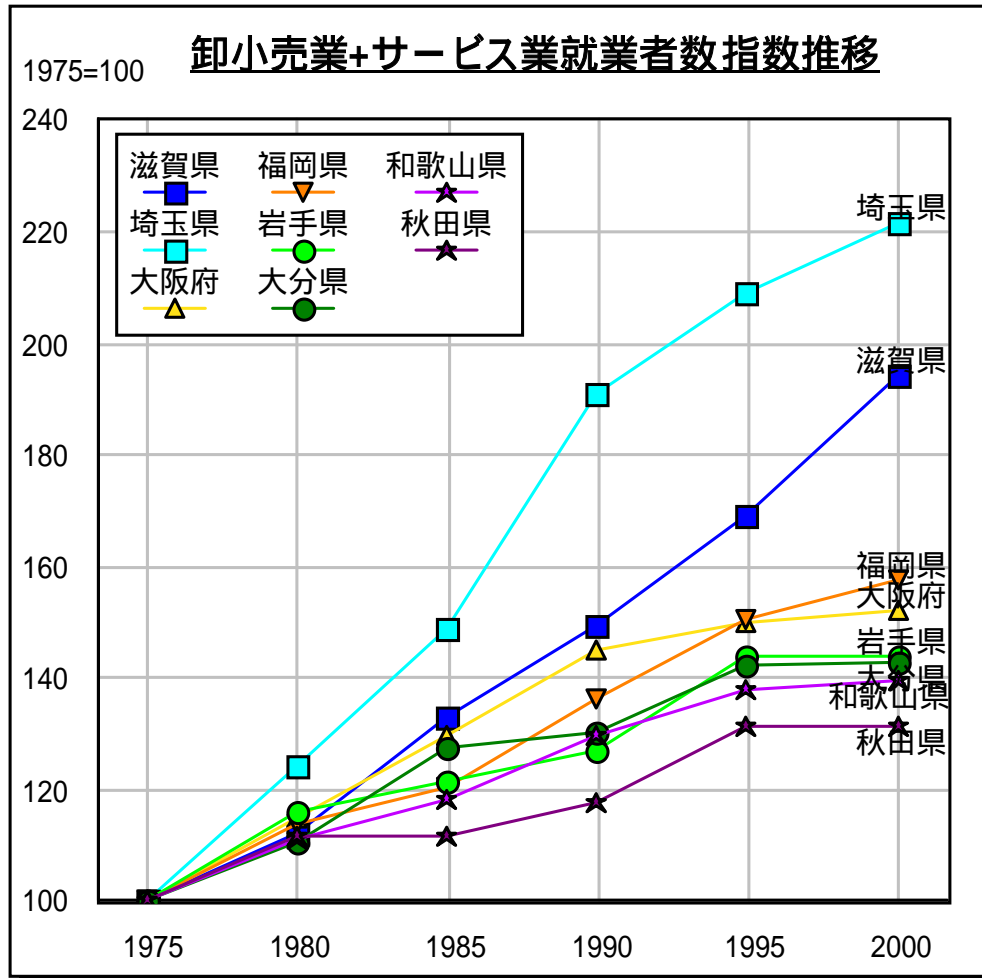


卸小売業・サービス業  
就業者数と人口密度  
変化率は比例



## 2- 県民所得の構成要素の長期変化

- 一方、**人口・人口密度変化率**は、各都道府県の**卸小売業・サービス業の生産変化率**や**就業者変化率**に比例。



卸小売業・サービス業就業者数と人口密度変化率は比例





## 2- 県民所得の構成要素の長期変化

- 都道府県の長期的な**所得水準**を決定していたのは、**製造業**の生産額や労働生産性である。

電気機械・自動車など高付加価値製造業の誘致に成功した都道府県は所得水準が大きく増加している。  
(= 従来の製造業立地政策は成果を収めている)

- 都道府県の長期的な**人口・人口密度**を決定していたのは、**卸小売業・サービス業**の生産額や就業者数である。

卸小売業・サービス業について明確な「立地(誘致)政策」は行われてこなかった。

[論点]; 卸小売業・サービス業の産業立地はどのように決定されていたのか？



### 3- 企業行動と産業立地選択

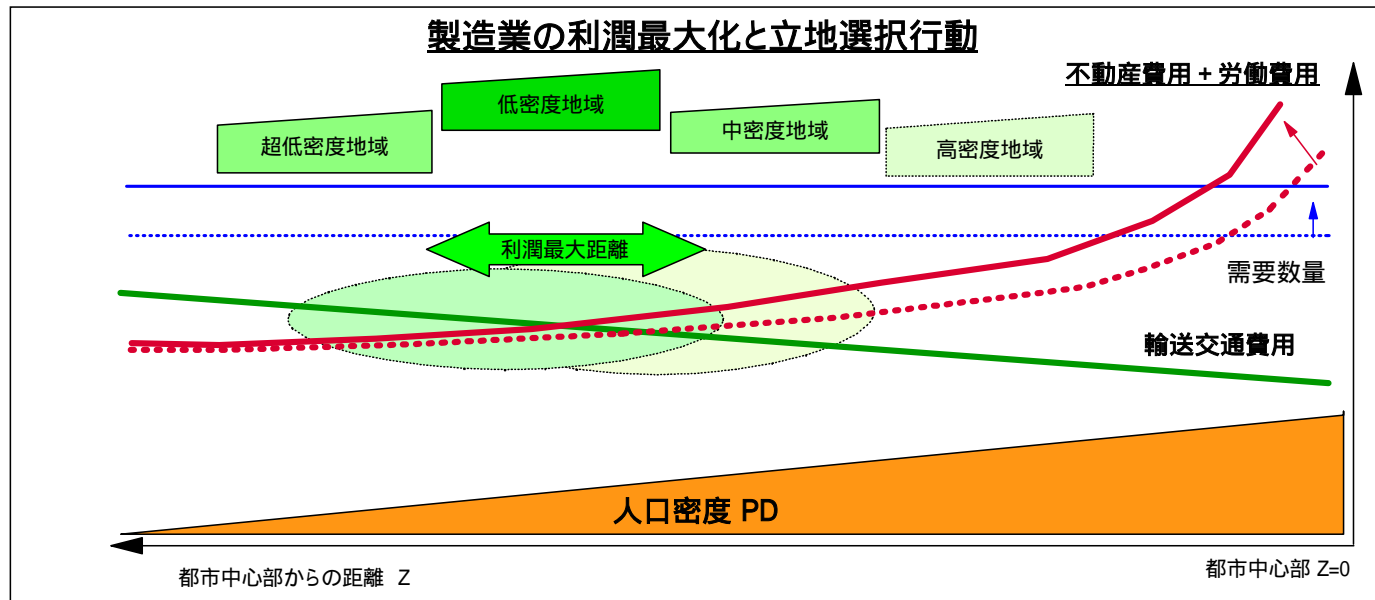
- 製造業の立地点  $z$  ( 人口密度, 都心=0) と利潤構造

$$[\text{利潤}(z)] = [\text{収入}] - [\text{費用}(z)]$$

$$[\text{費用}(z)] = [\text{労働費用}(z)](-) + [\text{不動産費用}(z)](-) \\ + [\text{輸送費}(z)](+)$$

輸送費が許す限り、郊外(国外)への展開が最適。

人口密度と都心距離を主説明変数とする産業立地モデル/ 製造業



### 3- 企業行動と産業立地選択

#### - 卸小売・サービス業の立地点 $z$ と利潤構造

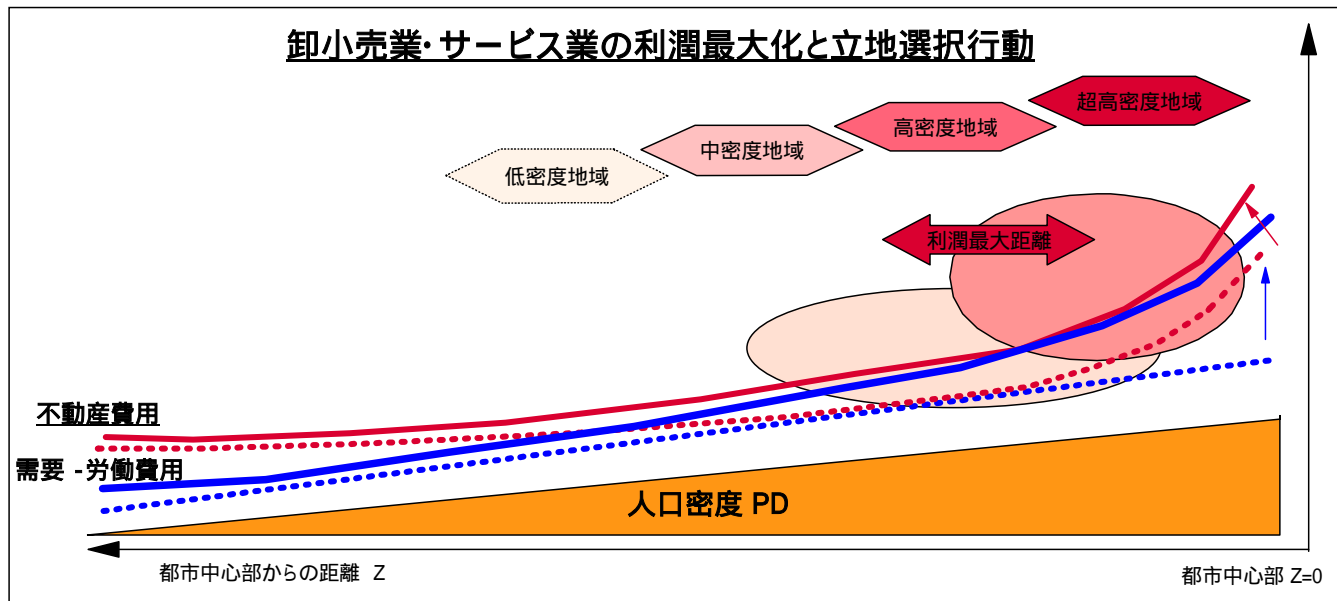
$$[\text{利潤}(z)] = [\text{収入}(z)] - [\text{費用}(z)]$$

$$[\text{収入}(z)] = [\text{価格}] \times [\text{需要}(z)](-)$$

$$[\text{費用}(z)] = [\text{労働費用}(z)](-) + [\text{不動産費用}(z)](-)$$

労働・用地費が許す限り、都心近郊への集中が最適。

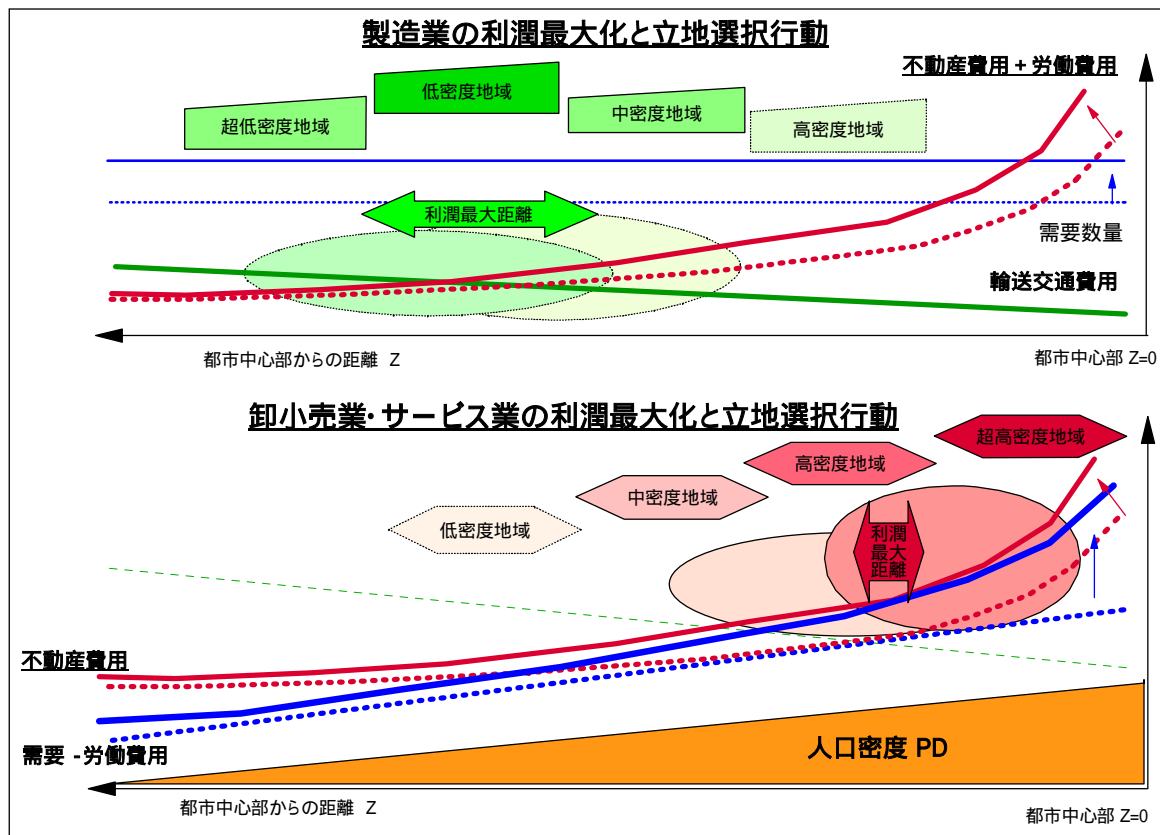
人口密度と都心距離を主説明変数とする産業立地モデル / 卸小売・サービス業



### 3- 企業行動と産業立地選択

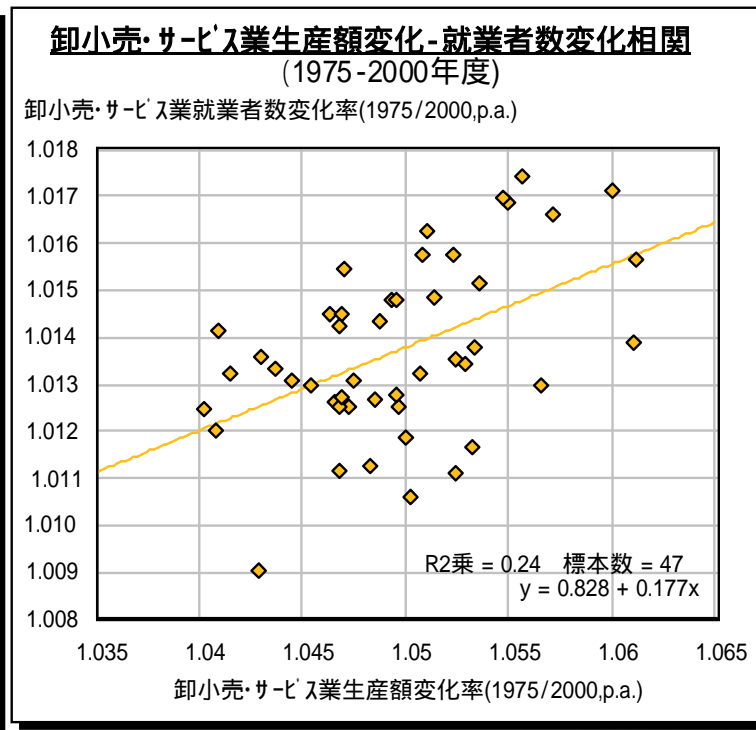
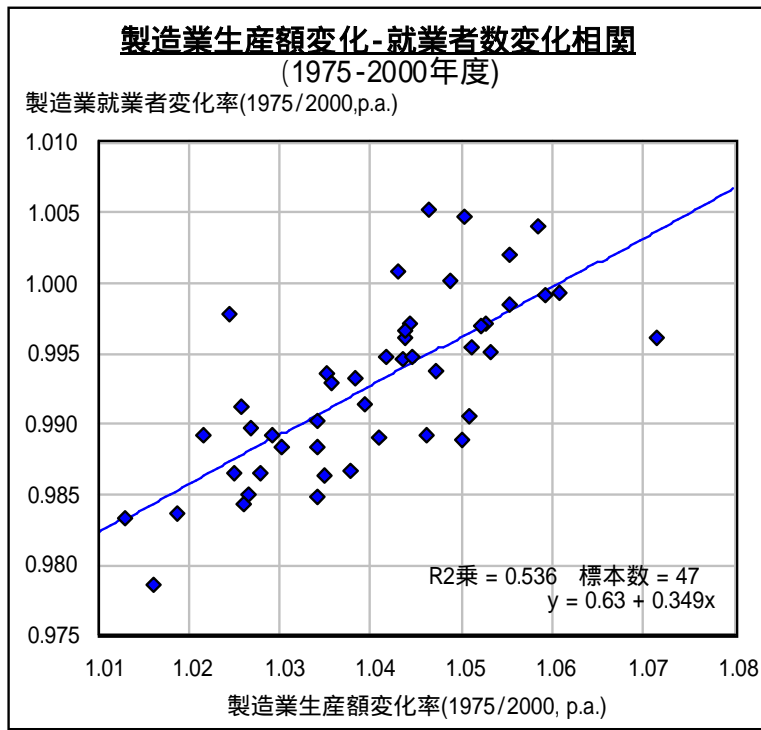
- 利潤最大化の観点から、製造業は相対的に交通が便利で人口密度が低い地域、卸小売・サービス業は人口密度(=需要密度)が高い地域に選択立地する。

人口密度と都心距離を主説明変数とする産業立地モデル



### 3- 企業行動と産業立地選択

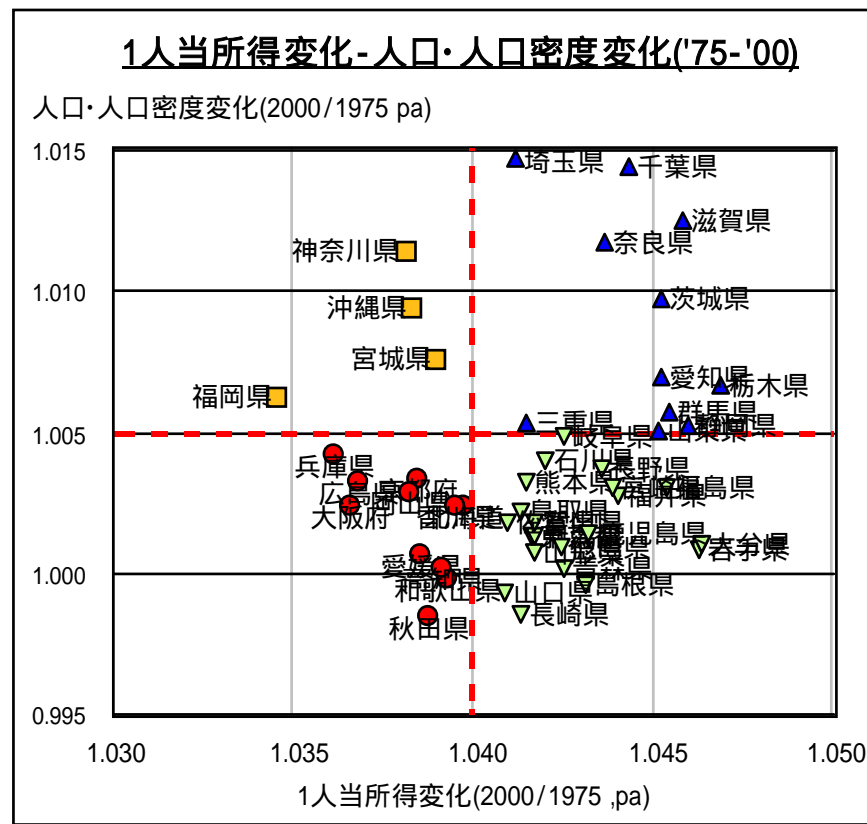
- 製造業は生産変化に応じて就業者数を調整し労働賃金(賃金率x労働時間)を維持し、卸小売・サービス業は労働賃金(賃金率x労働時間)を調整し就業者数を維持する性質がある。



### 3- 企業行動と産業立地選択

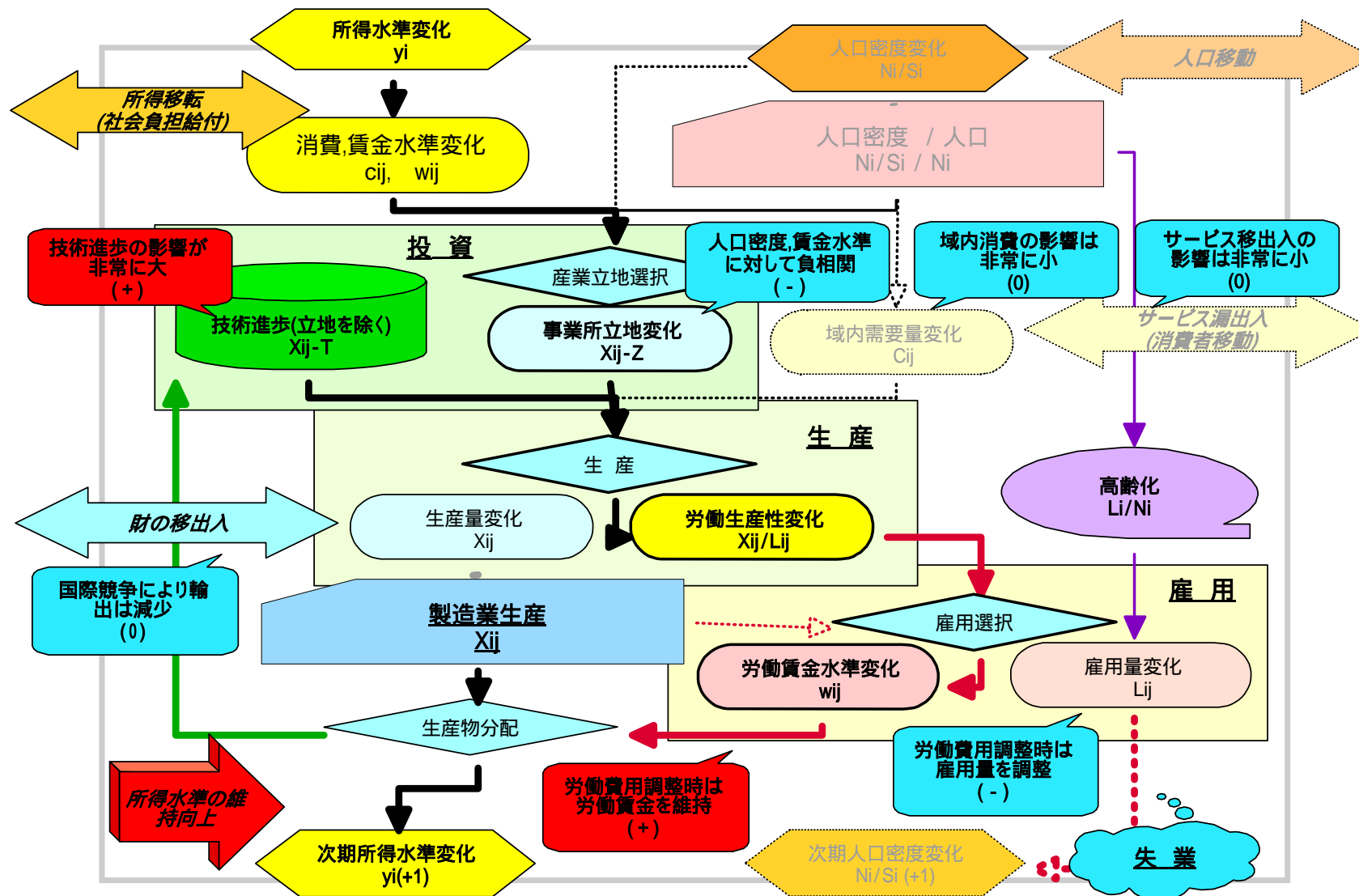
#### [論点]

- 製造業と卸小売・サービス業の立地/雇用行動の差異が、実際の県民所得の動向、特に所得水準と人口・人口密度の動向にどのような影響を与えていたか？



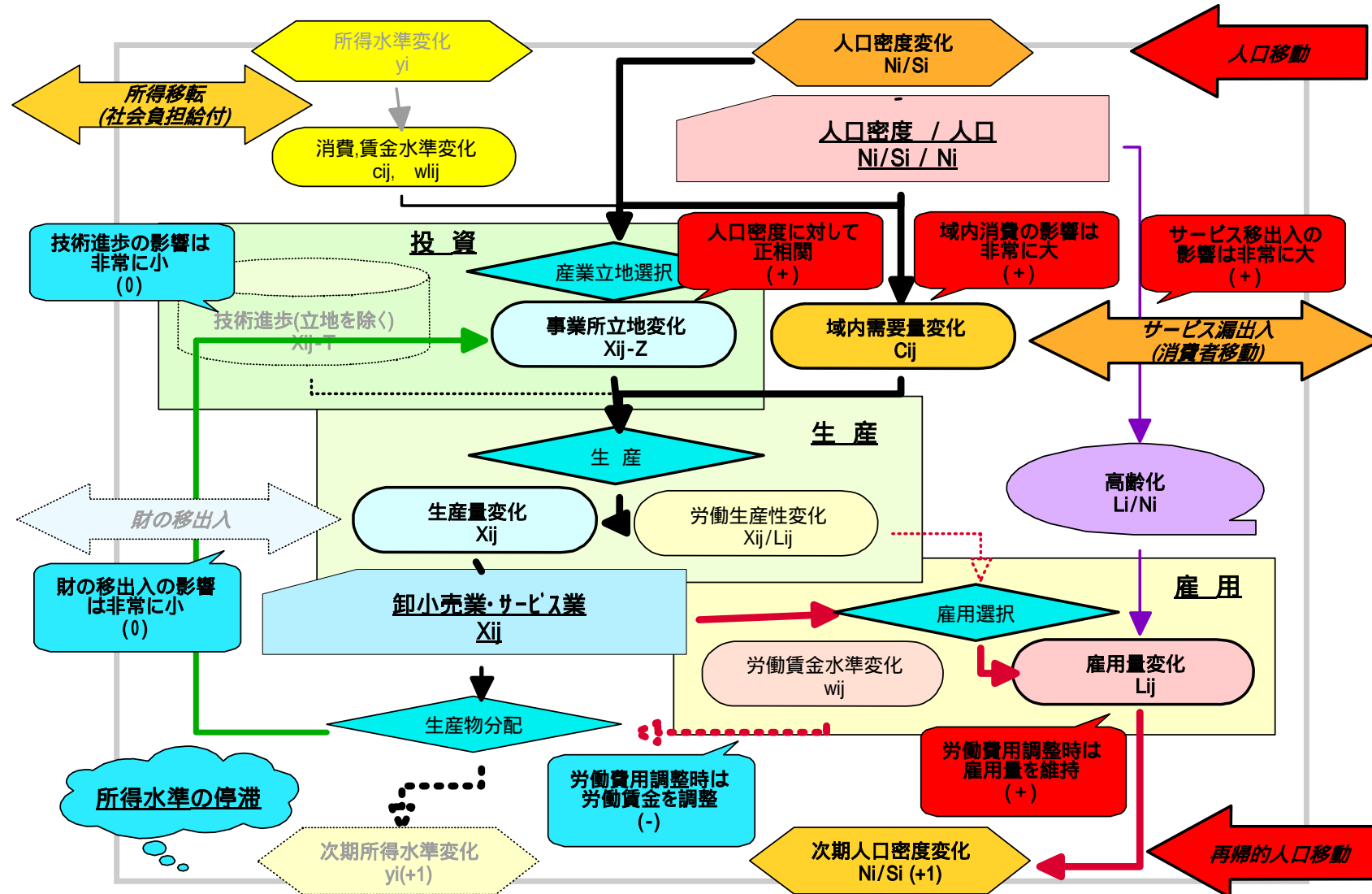
# 4- 産業構造と県民所得の動向 / 製造業

製造業と人口・人口密度、所得水準決定に関する供給側の特性要因



# 4- 産業構造と県民所得の動向 / 卸小売・サービス業

卸小売・サービス業と人口・人口密度、所得水準決定に関する供給側の特性要因





## 4- 産業構造と県民所得の動向

- 製造業は、基本的に交通が便利で労働賃金・地価が低い地域へ新規立地地域を変遷する性質があり、地域の所得水準は向上させたが人口・人口密度を再帰的に向上させる機能は持っていなかった。
- 卸小売・サービス業は人口密度(=需要密度)が高い地域に自己再帰的に選択立地する性質があり、地域の人口・人口密度を再帰的に向上させたが、所得水準を向上させる機能は持っていなかった。

各都道府県の人口密度の差異に基づく産業構造変化、特に製造業と卸小売・サービス業の挙動格差が所得水準と人口・人口密度の挙動を分化させたと考えられる。



## 5- 結論と政策提言

(県民所得の決定要因)

- 県民所得の変化は地域の産業構造と密接な関係があり、**所得水準**要因は製造業の労働生産性、**人口・人口密度**要因は卸小売・サービス業の就業者数に大きく影響を受けていた。
- 都道府県別の**所得水準**と**人口・人口密度**の動向が4類型に分かれたのは、製造業や卸小売・サービス業の立地に関する企業行動と、各都道府県の人口密度や製造業誘致政策の結果である。

(所得水準要因と製造業立地支援策)

- 従って、地方部の**所得水準**の向上を図る上で、製造業の国内立地を支援する「移転誘致型」の政策は、引続き有効と考えられる。



## 5- 結論と政策提言

(人口・人口密度要因と政策対応)

- 一方、**人口・人口密度**要因については、人口密度・需要密度の格差に基づく卸小売・サービス業の生産額・就業者数の長期的な再帰的拡大によるものであり、移転誘致型の政策は有効ではないと考えられる。
- 卸小売業・サービス業の産業立地特性から考察すれば、これらの産業を地方部で拡大していくためには、地方部で局所的に首都圏に匹敵する高い人口密度・需要密度を創出する必要がある。
- こうした観点からは、都道府県・市町村単位での施策には限界があり、「州都」の再開発といった視点を持つことが必要である。

